

東濃重機株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年8月25日



大垣共立銀行とOKB総研は、東濃重機株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

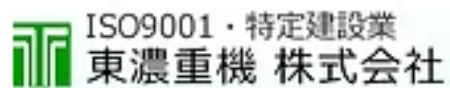
目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 東濃重機株式会社の企業概要.....	1
(2) 東濃重機株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピングリサイクル業者リサイクル業者	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング.....	20
(1) 東濃重機株式会社におけるインパクトの管理体制	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	20

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 東濃重機株式会社の企業概要

企業名	東濃重機株式会社
創業	1970年1月1日
設立	1989年3月23日
代表者名	那須 政行
資本金	3,000万円
従業員	22人（2025年6月時点）
売上高	570百万円（2024年6月期）
事業拠点	本社 土岐市肥田町浅野字上ノ山 1108-83 東濃ウッドリサイクルセンター 土岐市肥田町肥田字西之洞 2247-18
事業内容	鉄筋コンクリート解体工事、鉄骨造解体工事、木造建築物解体工事、重機工事、 斫り（はつり）工事、土木工事、舗装工事、廃材処理、木材リサイクルチップ販売、 不動産業



<沿革>

1970 年 1 月	東濃重機を個人創業
1987 年 5 月	一般建設業許可を取得
1989 年 3 月	東濃重機有限会社を設立
1991 年 8 月	岐阜県産業廃棄物収集運搬業の許可を取得
1996 年 7 月	愛知県産業廃棄物収集運搬業の許可を取得
1997 年 1 月	長野県産業廃棄物収集運搬業の許可を取得
2004 年 3 月	三重県産業廃棄物収集運搬業の許可を取得
2006 年 9 月	東濃重機株式会社へ商号変更
2009 年 7 月	ISO9001 認証取得
2010 年 1 月	特定建設業許可を取得
2017 年 5 月	木くず処分業許可を取得
2017 年 6 月	東濃ウッドリサイクルセンター稼働
2022 年 7 月	SDGs 宣言
2024 年 5 月	宅地建物取引業者免許取得、不動産業開始

<本社>



<東濃ウッドリサイクルセンター>



(2) 東濃重機株式会社の事業概要

家屋・店舗・工場・ビルなど様々な種類の建物を取り壊す総合解体業を行う。建物解体から産業廃棄物の収集・運搬、リサイクル処理までの総合請負システムを作り上げ、トータルサービスで循環型社会の実現に貢献している。

【主な事業内容】

- 建物解体事業

- 木造住宅・アパート等の解体

古い木造建築は耐久性の問題により対応していない業者もある。また、アパート・マンションの解体工事では特定建設作業届を提出する必要があり、戸建住宅よりも大規模な工事となる。同社は長年培った経験と実績により豊富な知識と技術を有しており、対象を選別することなく解体工事を行っている。



- マンションやビルの解体

鉄筋コンクリートのマンションやテナントビル、病院、役所、鉄骨造りマンションなど様々な解体工事を取り扱う。



➤ 外構の撤去・不用品回収

フェンスの除去、ブロック塀の除去、カーポートの除去など解体工事に伴う外構周りの解体工事を行う。また、工事により発生する不用品回収も行う。



• リサイクル事業

同社は、建築資材の再資源化を推進しており、解体現場で出た解体木材（木くず）を製品チップと燃料チップに選別するリサイクル化をしている。

＜木くず リサイクル処理＞

① 木くずの搬入

解体現場で出た木くずを保有車両で自社（東濃ウッドサイクルセンター）に搬入

燃料チップ用と製品チップ用それぞれの搬入ヤードを用意し分別

② 手作業による分別

搬入した木材を手作業による分別で丁寧に仕分け
品質向上のため、燃料チップ用と製品チップ用でしっかり分別

③ 付属物の撤去

木くずの付属品（廃プラ・ケーブル・ボルト等）を外す
付属品はそれぞれ適正な処理をし、ここでもリサイクルを徹底

④ 破砕機による破砕

再度付属品の有無を確認しながら、重機で分別、粉砕機に投入
始業の点検や粉塵対策の散水を徹底
定期的に機械のメンテナンスを実施

⑤ 燃料チップヤード

ホイールローダー※により専用ピットから搬出
製紙会社や木材加工会社に納め、建設業や再生紙にリサイクル
※ダンプトラックへの運搬物積み込み時に使用する建機



- 総合請負システム（建物解体事業～リサイクル事業）の流れ

足場を組む。解体をする。運び出す。処理をする。リサイクルする。全てを視野に入れた、解体のための一括請負システムをつくりあげている。

- ① 調査・打ち合わせ

引き合いがあり次第、対象となる建物の調査を実施

解体計画を立て、必要な重機を準備

ハイリフトをはじめとする充実した自社設備が計画の遂行を容易にしている



- ② 足場組立

安全を確保し、粉塵や騒音を防ぐために足場を組み上げ、防音パネルで囲む

解体作業による周辺環境への影響を最小限にすべく努める



- ③ 解体作業

ハイリフトをはじめとする重機を駆使し解体作業を進める

解体は同社の経験を活かし、最も効率的な手順を選択

ポンプからの放水により粉塵の飛散を防ぎつつ安全に実施



- ④ 運搬・整地

発生した廃棄物のうち、鉄筋やレンガ等を選び分け、分別してリサイクル施設に運搬

解体後、迅速に運搬作業を進め、基礎部分の鉄筋を取り除き完全な更地として顧客に返却



- ⑤ 選別・粉砕処理

自社保有の木くず粉砕機を使用し、自社に運搬した木くずを処理



- ⑥ リサイクル

解体木材を製品チップと燃料チップに選別し、リサイクル化

製品チップは主に紙製品の原料となり環境保全の一端を担う

鉄筋やレンガはリサイクルされて再利用されるなど、資源の有効活用につなげる



【同社の強み】

- ハイリフトや油圧ショベル、ブルドーザーなどの重機、放水用の強力ポンプ、運送用のトラック等、総合解体業に相応しい設備を自社保有している。
- 高所での作業が可能なハイリフトにより、ビルから工場、倉庫、煙突窯業用窯まであらゆる建物・設備を解体することができる。顧客の設備更新や事業転換、業態変更等の手助けをし、新しい創造と革新に貢献している。
- 建物を完全に囲う足場と防音パネル、強力な放水による粉塵の飛散防止、設備と人員の集中投下により安全・迅速・確実に解体を終了させることができる。
- 顧客からの信頼を得るため、一貫して有資格者による業務を行っている。解体工事施工管理技士資格やISO9001 認定を取得し、技術の維持と向上に努め、一連の解体・廃棄物運搬・リサイクル処理を進めている。
- 建物の解体の際には、アスベスト処理専門業者との連携により事前にアスベストの使用有無を徹底的に調査している。飛散アスベストが確認された場合には、自社の石綿作業主任者、石綿取扱作業従事者と専門業者により徹底した飛散防止策を行っている。

【今後の展開】

- 解体業界の市場は、今後さらに重要性を増し拡大が見込まれている。
 - 建物の老朽化
高度成長期に建てられたビルやマンション、商業施設などが築 50 年以上となり、多くが老朽化している。特に、耐震基準が現在の法律に合っていない建物も多く、安全面の理由から解体が求められるケースが増えている。
 - 都市の再開発
再開発プロジェクトは活発に進んでいる。新しい商業施設や高層マンションを建設するためには、まず古い建物を解体しなければならず、解体工事の需要は今後も衰えることはない。
 - 自然災害
地震をはじめ、地球温暖化に伴う異常気象の影響など自然災害による被害が増加している。地震や土砂崩れによる倒壊や半壊、水害による床上浸水など、撤去や建て替えが迫られた際に解体の需要が増す。
 - 空き家の増加
少子高齢化や地方の過疎化などにより空き家が増加している。放置空き家が社会問題化されており、解体が必要となる場合がある。
 - 環境問題への対応
単に「壊す」だけではなく、「リサイクルしながら解体する」時代になっている。建築リサイクル法の施行により、解体時に発生するコンクリートや木材、鉄材などを適切に分別し、再利用することが義務付けられている。今後は、環境に配慮した解体工事がさらに求められ、技術の進化とともに新たな仕事の幅が広がっていく。

同社は、解体工事から産業廃棄物の収集・運搬、リサイクル処理まで総合的に請け負うトータルシステムを提供することができる。また、解体後の土地の活用法をコンサルティングのうえ売却や賃貸の仲介を担うなど宅建事業を行うことも可能。市場規模の拡大に加え、同社のトータルシステムによる競争優位性により更なる業容拡大が見込まれる。

(3) 経営理念

同社は、総合解体業という名にふさわしい会社であり続けるために、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

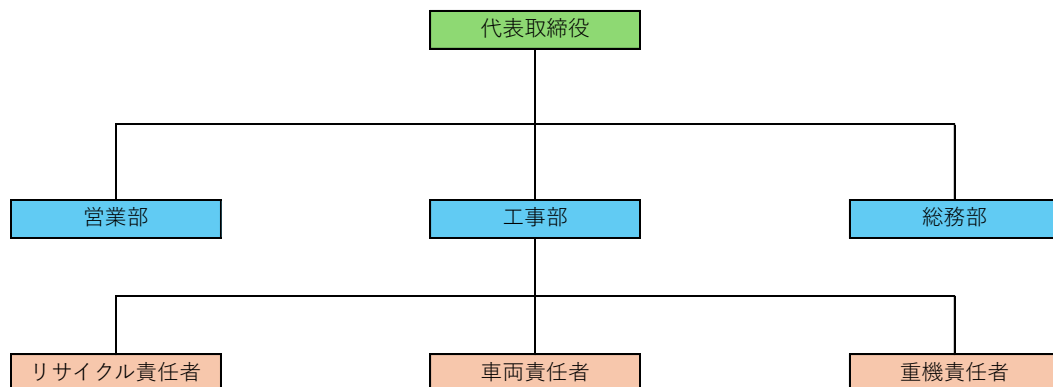
東濃重機株式会社は、「総合建物解体工事」「資源リサイクル」の分野で、“循環型社会の実現”
“お客様の満足” “地域社会への貢献”のために、質の高い工事とサービスを実践してまいります。

また、安全かつ確実な解体工事を行うため、以下の品質方針を定め徹底している。

【品質方針】

- 安全はすべてに優先します。工事現場の危険予知によって、安全作業を徹底します。
- 誠意ある仕事でお客様の要望にお応えします。
- 工事及び産業廃棄物処理に関する法律を遵守します。
- 工事及び産業廃棄物処理に伴う近隣影響に配慮します。
- 全員参加で改善を続けてまいります。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社はSDGs宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs宣言」

製品・サービス

新しい創造を生み出すため、安全で迅速、かつ確実な解体を実現し、さらに運搬からリサイクルまで一括した解体システムを皆様に提供していくことで、持続可能な社会形成へ貢献してまいります

人権・働きがい

社員の成長と働きがいのため、解体技術の維持・向上のための努力を後押しし、またいつまでも健康で働き続けることができるよう社員の健康を第一に考える健康経営に取り組んでまいります

環境

木くずリサイクル処理施設「東濃ウッドリサイクルセンター」の運営により、建築資材の再資源化を推進することで、限られた資源を有効に活用し、環境保全に貢献してまいります

地域貢献・社会貢献

岐阜県そして東濃地域へ解体業務を通じた地域貢献に励み、空き家対策などの社会課題への取り組みにも積極的に関与していくことで、地域から必要とされる存在となるように努めてまいります

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている

① 製品・サービス

- ・ 足場組み、解体作業、産廃収集運搬、リサイクル処理まで一貫して担うことで、安全確実な解体処理と環境に配慮したサービスを提供する
- ・ アスベスト処理は専門業者との連携で徹底管理した解体を実施する
- ・ ISO9001 品質方針設定のもと会社一丸で品質目標を達成していく



② 人権・働きがい

- ・ 解体工事施工技師資格取得の推奨と、重機免許やその他資格取得を支援
- ・ 社員の健康づくりのため「清流の国ぎふ 健康経営」への取り組みを宣言する
- ・ 働きがい向上と健康維持のため、柔軟な働き方と充実休暇制度確立を実現する



③ 環境

- 解体木材を製品チップと燃料チップに選別し、製品チップは紙製品の原料にリサイクルし、燃料チップはボイラー燃料として地元企業に提供する
- CO₂排出量が計測可能な重機の採用で、排出量を把握・削減する



④ 地域貢献・社会貢献

- 地域の空き家倒壊被害や防犯などを目的とした空き家解体と、解体後の不動産有効活用に貢献する
- 地域の祭や花火大会開催など地域活性化事業への寄付やボランティア活動に積極的に協力する



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、土岐市を基盤に、木造住宅・アパートからマンションやビルの解体、外構の撤去等の解体工事を営んでいる。足場組み、解体作業、産廃収集運搬、リサイクル処理まで一括して対応できるシステムを構築している。リサイクル処理に関しては、解体資材を自社工場で製品チップと燃料チップに選別し、製品チップは主に紙パルプの原料として再利用され、レンガや鉄筋はリサイクル施設に搬送し再利用される。
- また、解体後の土地の活用ニーズに応えるため、宅地建物取引業者免許を取得し、土地の売却や賃貸等の仲介も行っている。



(2) インパクトマッピングリサイクル業者リサイクル業者

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「解体業（国際標準産業分類：4311）」、「非有害廃棄物収集業（同：3811）」、「材料回収業（同：3830）」、「料金制または契約制による不動産業（同：6820）」とする。
- 川下の事業を、「紙および紙製品の製造（同：1701）」、「料金制または契約制による不動産業（同：6820）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			同社の事業								川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			解体業 (4311)		非有害廃棄物収集業 (3811)		材料回収業 (3830)		料金制または契約制 による不動産業 (6820)		紙および紙製品の製造 (1701)		料金制または契約制 による不動産業 (6820)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代の奴隷制度		●●										
		児童労働												
		データのプライバシー												
	健康と安全	自然災害		●●										
		健康と安全		●●		●		●	●	●		●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水			●									
		食糧												
		エネルギー												
		住居							●●	●			●●	●
		健康と衛生			●●		●●		●				●	
		教育							●●		●		●●	
		移動手段								●				●
		情報									●			
		コネクティビティ												
		文化と伝統			●					●	●			●
		ファイナンス												
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●●	●	●
		社会的保護		●		●		●	●	●		●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族/人種の平等		●●										
		年齢差別												
		その他の社会的弱者		●●										
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								●●				●●
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		希細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●	
	インフラ	インフラ	●●											
自然環境	経済収束	経済収束												
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●		●●		●		●●
		水域		●	●●	●●	●●	●●		●		●●		●
		大気		●	●●	●	●●	●		●		●		●
		土壌		●●	●●		●●			●		●●		●
		生物多様性と健全な生態系		●●	●●		●●			●				●
		生態系		●●	●●		●●			●●				●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●	●	●	●●	●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●	●●	●	●●	●		●		●●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	朝礼でKY（危険予知）活動を行い、労働災害防止に取り組んでいる。 健康経営優良法人の認定を目指しており、従業員の健康に配慮した経営を推進していく方針である。 解体作業時は、アスベスト処理専門業者と連携して、従業員や住民の安全に配慮した建物解体を行っている。	3.9 8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居	○	○	宅地建物取引業者免許を取得し、建物解体後の土地活用（売却等）のサポートが可能である。	11.1
		生活	雇用	○		有給休暇取得推奨、各種手当の充実により、ワークライフバランスの充実を図っている。 2級土木施工管理技士免許保有者の資格取得支援等、従業員の成長をサポートしている。	8.6 8.8
		平等と正義	ジェンダー平等	○		産休・育休・時短勤務等、女性が働きやすい職場環境を構築している。	8.8
			その他の社会的弱者	○		きめ細かな技術研修等の取り組みにより、外国人労働者が安心して働ける職場環境を構築している。	8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○		建物老朽化、都市再開発、自然災害対応等、今後解体事業のニーズが高まる中、長年培った実績と経験により、ニーズに応えることができる。	9.2
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	自社のCO2排出量算定、削減目標を設定し、太陽光発電設備の導入等により、CO2排出量削減に取り組んでいく。	7.2 13.2
		生物多様性と健全な生態系	大気		○	適切なアスベスト対策により、大気中に飛散しないような防止対策を実施していく。	3.9
		サーキュラリティ	廃棄物		○	DX化推進の取組みにより紙の使用量削減に取り組んでいく。 解体資材は、自社で木材チップに加工する等、資源の有効活用に取り組んでいる。	12.5
川下	自然環境	サーキュラリティ	資源強度		○	紙パルプ製造における木材チップの活用が廃棄物の削減と共に森林の健全な管理が促進され、持続可能な森林資源が保たれる。	12.5 15.2

※同社の「ジェンダー平等」、「その他の社会的弱者」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、事業を通じて“循環型社会の実現”を理念に掲げ、環境に配慮した経営を推進し、事業活動における環境への負荷軽減に努めている。
- 解体事業においては、2017 年に廃木材をリサイクルするための施設を開設し、コンクリートがらや廃木材のリサイクルに取り組んでいる。解体作業からリサイクル処理まで一括して対応できるシステムにより、解体材の徹底した分別・リサイクルを可能とし、資源物として有効利用率の向上や、廃棄物の削減に努めている。今後もこれらの事業を通じて、循環型社会の構築に貢献していく方針である。
- また、CO₂排出量の算定、削減目標を設定し、自社施設に太陽光発電設備を設置する等の取組による地球温暖化への対策、社内 DX の導入によるペーパーレス化の推進にも取り組んでいく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトでは、「気候の安定性」、「廃棄物」、「資源強度」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

解体工事を通じた住環境への貢献

- 解体工事を行う際は、アスベスト含有建材の調査やアスベスト飛散防止対策などを遵守することが義務付けられている。同社は、解体作業を行う際に、アスベスト処理専門業者との連携によりアスベストの有無を徹底的に調査し、記録、アスベスト除去作業を行い、アスベストが使われている建物の解体を安全に行っている。作業前に徹底して調査を実施することで、作業時のリスク低減に加え、大気中に飛散しないような防止対策を継続的に実施していく。
- また、岐阜県では、人口減少と高齢化の進行により空き家が増加傾向にあり、倒壊や火災の危険、不法投棄、害虫の発生、景観の悪化などが問題となっている。同社は、空き家対策として 2024 年に宅地建物取引業者免許を取得し、建物解体後の土地活用（売却等）の提案等を行っている。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは、「健康と安全」、「住居」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小および社会・経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.2：包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。

11.1：2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

働きやすい職場環境の整備

- 同社は、年齢や性別、国籍を問わず、誰もが働きやすい職場環境を整備していく。
- 同社の定年は 65 歳であるが、作業者の再雇用制度がある。現在 5 名の再雇用者が活躍している。また、現在女性従業員は 3 名、外国人労働者は 2 名が従事しており、採用した外国人へのきめ細かな技術研修等の取り組みにより、女性や外国人が働きやすい職場環境を構築し、多様な人材が活躍できる環境を整備していく。
- また、有給休暇を取得しやすい体制を整備し、ワーク・ライフ・バランスを意識した柔軟性のある働き方を実現するとともに、残業時間ゼロを維持していく方針である。
- 人材育成においては、業務上必要な資格（2 級土木施工管理技士免許等）の取得支援などを通じてスキルアップを図っている。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「健康と安全」、「雇用」、「ジェンダー平等」、「その他の社会的弱者」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.6：2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、朝礼で KY（危険予知）活動を実施し、作業時において当然に対応すべき事項等の確認を行っている。また、現場では適宜水分補給と休息を推奨する熱中症対策など、基本的な安全確保措置を徹底している。
- 上記対策を行っていても、2024 年度において労災事故が 1 件発生した。発生原因、再発防止策について社内に共有・浸透を確認しながら、労災 0 の会社を目指す方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「7、8、9、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
○環境保全の推進 ○「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化 ○県内産業の活力の強化 ○地域経済を支える広域ネットワークの形成 ○誰もがともに活躍できる共創社会の実現 ○新次元の地方分散に向けた環境整備

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全 地域資源の活用
解体工事を通じた住環境への貢献	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

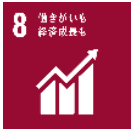
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」「資源強度」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・自社の SCOPE 1・2 算定、カーボンニュートラルへの取り組みを開始し、再生エネルギー使用により CO₂排出量削減に努める ・社員教育による意識醸成とペーパーレス化等の DX 推進 ・解体工事等に係るアスベスト飛散防止の継続的な実施とともにコンクリートがらや廃木材のリサイクルに取り組み、バイオマス燃料となるウッドチップの生産量を増加させる
KPI	・2026/6 期までに SCOPE 1・2 の算定を開始し、以降前期比で 3%の削減を每期進める ・2030/6 期までに東濃ウッドリサイクルセンターに太陽光発電設備 1 基を設置する ・コピー用紙の使用量を 2027/6 期までに 30%削減する (2025/6 期実績 : 44,250 枚) ・2028/6 期までに東濃ウッドリサイクルセンターのウッドチップ販売量を 10%増加させる (2025/6 期販売量 : 150 t) (以降の目標は改めて設定する)

解体工事を通じた住環境への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・自社が保有するリサイクルセンターの強みを活かし、建築資材の再資源化を推進し、官民ともに環境配慮型解体工事の受注拡大を目指す ・不動産解体後の空き地利用（空き家対策）として始めた不動産物件の仲介数を増加させる
KPI	・2026/6 期以降、每期売上高を前期比 10%増加させる (2025/6 期実績：3.5 億円(見込み)) ・2027/6 期以降、每期不動産仲介件数を 5 件以上とする (直近 3 期で累計 3 件)

働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・管理監督者の労務管理の徹底によるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備を実施 ・OJT 研修によるスキルアップとキャリアパス評価制度により、多様な人材が働きやすい社内環境づくりを実施 ・変形労働時間制の導入や性別や年齢に関わらず能力に応じた給与制度により、社員が差別なく働ける職場環境の確立を推進 ・賃金水準の見直しや福利厚生充実を図り、新規採用や雇用の維持に努める ・資格取得補助を継続し、人材教育の強化に注力する
KPI	・2027/6 月期までに社員の有給休暇取得率を 70%以上にする (2025/6 期 : 51%) ・2026/6 月期以降、高卒者を毎期 1 名以上採用する (2025/6 月期 : 実績なし) ・女性社員を 2027/6 期までに 2 名増員する (2025/6 月時点 : 総務 3 名) ・2026/7 月以降、外国人採用を毎期 2 名以上行う (2026/6 月期 : 2 名) ・2028/6 月期までに 2 級土木施工管理技士免許保有者を + 2 名とする (2025/6 月時点 : 2 名) ・2026/6 月期に健康経営優良法人認定を取得する ・毎期の労働災害発生件数を 0 件とする (2025/6 月期 : 1 件発生) ※各項目の目標年度以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 東濃重機株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、那須社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を那須社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。